

奥州市立病院・診療所改革プラン【改訂版】点検・評価報告
(平成 30 年度実績)

1	医療局全体にかかる点検・評価	P1
2	総合水沢病院にかかる点検・評価	P3
3	まごころ病院にかかる点検・評価	P5
4	前沢診療所にかかる点検・評価	P7
5	衣川診療所にかかる点検・評価	P9
6	衣川歯科診療所にかかる点検・評価	P11

令和元年 12 月

奥州市医療局

平成30年度 奥州市立病院・診療所改革プラン点検・評価調書

施設名	医療局全体
-----	-------

I 運営にかかる評価

プラン		取組状況と内部評価	運営評価委員会における評価
大項目	中項目		
再編・ネットワーク化 (プランP19～20)	市立病院及び市立診療所の再編・ネットワーク化	地域包括ケアシステム構築の一翼を、市立医療施設が担っていく体制を整えるため、入院患者の在宅復帰に向けた決め細かな医療・支援を提供する「地域包括ケア病床」を、まごころ病院の一般病棟内に9床設置した。また、総合水沢病院への導入検討も併せて進めた。	●厚生労働省が公表した自治体病院の再編・統合に向けた議論が必要な病院として奥州市立の2病院が挙げられた。現在、奥州市・金ケ崎町で進められている地域医療介護計画に沿って市立2病院3診療所の位置づけと体制の整備が求められる。 ●遠隔地の診療所も必要であるが、電子カルテの共有化、情報のクラウド化、テレビ電話を通じた遠隔診療などにより患者の利便性を高める必要がある。
	新市立病院の建設にかかる検討	新市立病院の建設については、将来における当地域の医療体制のあり方の議論が不足しているとの指摘を地元医師会等から受け、新市立病院建設基本構想・基本計画策定有識者会議の当面見合わせを決定し、当該協議・検討は休止状態となっている。 市の地域医療計画を翌年度にかけ市長部局において策定するため、今後は当該計画に沿った対応を行うこととしている。	●新病院建設へ向けての組織改編も考えていく必要がある。
経営の効率化 (プランP21)	安定的な医師及び医療スタッフの確保	医師の確保対策については、総合水沢病院の内科、小児科及び整形外科の併せて6人減、まごころ病院は外科が1人減、医療局全体で7人の常勤医師が相次いで退職し、医師不足がより深刻な状況となった。 これに伴い、医師確保対策業務を見直し、次年度に即刻実行できるよう、医師招へいにかかる関係者会議の開催準備及び医師確保対策の経験者(県・国保連OB)の臨時職員採用等の対応を進めた。	●医師確保は着任する医師のみならず、医師の家族の生活面について、医療局だけではなく自治体全体で整えていく必要がある。 ●市の奨学金を受けている医学生への働きかけについても自己評価が必要である。
	効率的な業務運営体制の整備	各市立医療施設において全職員を対象とした経営状況説明会を引き続き実施し、各施設の経営状況と目指すべき方向性を共有することで、問題点や課題に対し円滑な対応が出来るよう努めた。 また、早期退職勧奨の実施や、職員の適正配置に努めたほか、各施設間での人事異動を拡大し職員のスキルアップを図った。	●総合水沢病院のダウンサイジングにとともに、看護師をはじめとするスタッフの効率的配置が望まれる。 ●医療の質を向上させるため、地方公営企業法の全部適用を柔軟に活用して、病院と診療所における診療連携や医療系人材の交流を進めるべき。
	経費の節減	各施設の契約事務を可能なものから本部である経営管理部へ集約しているほか、薬品の共同購入を継続するなど、効率的な運営と適正な執行に努めた。 また、薬品購入単価にかかる、全国の自治体病院の中での位置付け分析(ベンチマーク分析)を実施し、当医療局の薬品購入価格及び値引率等の適正化に向けた対応を去年に引き続き進めた。	●経営的に厳しい状況の中、医療機械等は水沢病院に導入することで、他の施設に同じ機械は導入しない等の対応が必要と考える。 ●経営の悪化により、人員削減も今後必要になると考える。

Ⅱ 収支計画にかかる評価

1 収益的収支

単位:百万円

区分	年度	30年度			
		プラン	実績	増減	増減率
経常収益 (A)		5,342	4,890	-452	-8%
医業収益		4,244	3,499	-745	-18%
入院収益		2,266	1,750	-516	-23%
外来収益		1,618	1,364	-254	-16%
その他医業収益		360	384	24	7%
医業外収益		1,098	1,337	239	22%
訪問看護事業収益		0	54	54	皆増
特別利益 (B)		1	116	115	11500%
経常費用 (C)		5,384	5,073	-311	-6%
医業費用		5,188	4,841	-347	-7%
給与費		3,109	2,899	-210	-7%
材料費		748	706	-42	-6%
経費		1,023	943	-80	-8%
減価償却費		272	276	4	1%
その他医業費用		36	17	-19	-53%
医業外費用		196	166	-30	-15%
訪問看護事業費用		0	66	66	皆増
特別損失 (D)		4	241	237	5925%
経常損益 (A-C)		-42	-183	-141	-336%
純損益 (A+B)-(C+D)		-45	-308	-263	-584%

2 資本的収支

単位:百万円

資本的収入	137	148	11	8%
企業債	3	7	4	133%
出資金	132	130	-2	-2%
国庫補助金	2	12	10	500%
その他	0	0	0	-
資本的支出	230	223	-7	-3%
建設改良費	79	76	-3	-4%
企業債償還金	151	146	-5	-3%
その他	0	0	0	-

3 一般会計繰出金(再掲)

単位:百万円

収益的収支	1,209	1,435	226	19%
資本的収支	132	130	-2	-2%
合 計	1,341	1,565	224	17%

取組状況と内部評価	運営評価委員会における評価
改革プランの収支計画と比較し、医業費用は低く抑えられているが(-347百万円)、それ以上に常勤医師の退職に伴う医業収益の確保が厳しい状況となっている(-745百万円)。 また、総合水沢病院の医療事故に係る損害賠償額が加入保険の限度額を越え(約130百万円)、損益が悪化した。 なお、一般会計からの繰入金は、国の繰入基準項目の見直しがあり、改革プランの収支計画と比較して224百万円の増となった。 これらのことから、純損益は改革プランと比較し263百万円の大幅な減となった。	●経費削減のみではなく、医療従事者への負荷を少なくしつつ収益性を高めていく攻めの経営改善を考えるべきである。

平成30年度 奥州市立病院・診療所改革プラン点検・評価調書

施設名	総合水沢病院
-----	--------

I 数値目標にかかる評価

	平成30年度 目標(A)	平成30年度 実績(B)	増減比較 (B/A)	達成度	取組状況と内部評価
医師数(人)	19	13	68%	↓	常勤医師数は内科4人、小児科1人、整形外科1人の併せて6人が相次いで退職し、医師不足がより深刻な状況となった。
入院患者数(人)	47,997	36,948	77%	↓	
外来患者数(人)	87,480	71,770	82%	↓	
平均在院日数(日)	14.0	14.2	101%	→	収入増加対策としては、病院の主な収入である診療報酬において、医師事務作業補助体制加算2(30対1)、栄養サポートチーム加算、救急搬送看護体制加算及びデータ提出加算1などの新たな施設基準を取得したほか、既取得の施設基準についても、医師や医療スタッフが院外研修会に積極的に参加し、継続的に適正な医療の提供が出来るよう診療体制の維持・強化に努めた。
紹介率(%)	36.0	45.3	126%	↑	
救急車搬送患者数(人)	865	851	98%	→	
訪問診療件数(件)	396	611	154%	↑	一方、費用削減策としては、早期退職勧奨など職員数の適正化に努めると共に、奥州市立の病院、診療所で使用する薬品の共同購入も継続して実施した。
訪問看護件数(件)	1,212	3,653	301%	↑	
入院診療単価(円)	37,000	36,824	100%	↑	
外来診療単価(円)	9,500	10,345	109%	↑	また、医療提供機能の維持、強化を図るため、人工透析管理システム、オージオメーター、検定付3モーター電動スケールベッドなどの機器の更新を図ると共に、療養環境の改善として、電動ベッド及び空気感染隔離ユニットなどを導入したほか、空調吹出用フィルター交換工事及び旧非常階段修繕工事などを行った。
病床利用率(%)	90.7	69.8	77%	↓	
医業収支比率(%)	85.4	76.7	90%	→	
経常収支比率(%)	99.8	96.2	96%	→	
職員給与対医業収支比率(%)	68.9	70.3	102%	→	
材料費対医業収支比率(%)	18.5	22.1	119%	↓	

【達成度1】※平均在院日数、職員給与対医業収支比率及び材料費対医業収支比率以外の数値目標にかかる達成度

↑	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%以上の場合
→	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%以上で100%未満の場合
↓	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%未満の場合

【達成度2】※平均在院日数、職員給与対医業収支比率及び材料費対医業収支比率にかかる達成度

↑	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%以下の場合
→	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%を超え110%未満の場合
↓	目標値と実績値を比較し、その達成率が110%以上の場合

II 運営にかかる評価

プラン	取組状況と内部評価
地域医療構想を踏まえた役割の明確化 (プランP16～18)	地域包括ケアシステムの構築実現への対応として、地域包括ケア病床を一般病棟の一部に設置する検討を進めた。 また、地域に開かれた病院として、地域住民が病氣や医療について知識を深め、健康増進・維持に役立てることを目的とした「水沢病院医療講座」を開催し、予防医療から専門的治療までを行う医療機関としての役割や機能の向上を図った。 なお、妊娠中及び出産後の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行う「産後ケア事業」を市から受託し、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図った。
再編・ネットワーク化 (プランP19～20)	市立医療施設の診療体制の安定化を図るため、各市立医療施設へ医師をはじめとした医療スタッフ(臨床検査技師、臨床工学技士及び管理栄養士など)の応援対応を行った。 また、年度途中において、看護師が不足となっているまごころ病院へ看護師の人事異動を行った。
経営の効率化 (プランP21)	プラン目標比6人減の13人の常勤医師体制となったことが起因して、病床利用率69.8%となったことから、現行の3病棟を2病棟体制に縮小して運用を行った。引き続き医師確保に努めるとともに、医師の定着に向けた取組を進める。

Ⅲ 収支計画にかかる評価

1 収益的収支

単位:百万円

区分	年度	30年度			
		プラン	実績	増減	増減率
経常収益 (A)		3,451	3,087	-364	-11%
医業収益		2,860	2,361	-499	-17%
入院収益		1,776	1,358	-418	-24%
外来収益		831	743	-88	-11%
その他医業収益		253	260	7	3%
医業外収益		591	694	103	17%
訪問看護事業収益		0	32	32	皆増
特別利益 (B)		1	113	112	11200%
経常費用 (C)		3,457	3,209	-248	-7%
医業費用		3,349	3,077	-272	-8%
給与費		1,971	1,780	-191	-10%
材料費		521	522	1	0%
経費		693	632	-61	-9%
減価償却費		137	132	-5	-4%
その他医業費用		27	11	-16	-59%
医業外費用		108	92	-16	-15%
訪問看護事業費用		0	40	40	皆増
特別損失 (D)		3	238	235	7833%
経常損益 (A-C)		-6	-122	-116	1933%
純損益 (A+B)-(C+D)		-8	-247	-239	2988%
累積欠損金		1,802	1,584	-218	-12%

2 資本的収支

単位:百万円

資本的収入	26	18	-8	-31%
企業債	0	0	0	-
出資金	26	16	-10	-38%
国庫補助金	0	2	2	皆増
その他	0	0	0	-
資本的支出	52	29	-23	-44%
建設改良費	45	23	-22	-49%
企業債償還金	7	7	0	0%
その他	0	0	0	-

3 一般会計繰出金(再掲)

単位:百万円

収益的収支	702	798	96	14%
資本的収支	26	16	-10	-38%
合 計	728	814	86	12%

取組状況と内部評価	複数の医師の退職に伴い、入院・外来患者数は共にプラン目標に届かず、医業収益も大きな減少となった。また、医療事故に係る損害賠償額が加入保険の限度額を越え(約130百万円)、損益が悪化した。 プランに掲げた諸目標の達成に向け、常勤医師の確保を最優先とし、地域包括ケア病床の設置や、救急医療提供体制の維持及び訪問看護件数の拡大などに取り組むことで、経営の改善・安定化に繋げたい。
-----------	--

Ⅳ 運営評価委員会における評価

- 多数の医師退職や医療訴訟の賠償費用など自助努力では対処できない支出が高額であり、収支の悪化はやむをえないところもある。
- 経常収益約31億円のうち、約8億円が市からの繰入金となっている。
- 経営改善が比較的容易な中規模病院のメリットを生かし、地域包括ケア病床への転換により地域の医療需要に対応していくべきである。
- 地域内の他病院に比べ、施設の老朽化やアメニティの低さが目立つ。

平成30年度 奥州市立病院・診療所改革プラン点検・評価調査

施設名	まごころ病院
-----	--------

I 数値目標にかかる評価

	平成30年度 目標(A)	平成30年度 実績(B)	増減比較 (B/A)	達成度	取組状況と内部評価
医師数(人)	9	9	100%	↑	医師数は、H29対比1名減となった。 入院患者数は、目標患者数と比較して871人の減となったが、H29対比2,304人の増と大幅に改善した。同様に病床稼働率も改善した。 外来患者数については、達成率が97%となり、目標をほぼ達成することが出来た。 訪問診療については、目標を上回る実績となった。 入院診療単価は、目標を下回ったもののH30年10月から地域包括ケア病床(9床)を導入しており、今後単価改善が期待できる。 H29と対比すると、医業収益で62百万円増加し、医業費用は22百万円圧縮することができた。そのことにより、医業収支比率は8.4ポイント改善し、経常収支比率は17.8ポイント改善し、ほぼ目標を達成することが出来た。 収益の増、費用の圧縮により給与費、材料費ともに目標を上回ることが出来た。
入院患者数(人)	14,965	14,094	94%	→	
外来患者数(人)	54,432	52,915	97%	→	
平均在院日数(日)	19	19	100%	↑	
紹介率(%)	7.0	14	193%	↑	
救急車搬送患者数(人)	160	142	89%	↓	
訪問診療件数(件)	1,400	1,473	105%	↑	
訪問看護件数(件)	1,830	1,425	78%	↓	
入院診療単価(円)	30,165	25,003	83%	↓	
外来診療単価(円)	8,033	7,615	95%	→	
病床利用率(%)	85.4	80	94%	→	
医業収支比率(%)	83.5	77	93%	→	
経常収支比率(%)	95.9	94	97%	→	
職員給与対医業収益比率(%)	77.9	78	101%	↓	
材料費対医業収益比率(%)	10.3	13	127%	↓	

【達成度1】※平均在院日数、職員給与対医業収益比率及び材料費対医業収益比率以外の数値目標にかかる達成度

↑	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%以上の場合
→	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%以上で100%未満の場合
↓	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%未満の場合

【達成度2】※平均在院日数、職員給与対医業収益比率及び材料費対医業収益比率にかかる達成度

↑	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%以下の場合
→	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%を超え110%未満の場合
↓	目標値と実績値を比較し、その達成率が110%以上の場合

II 運営にかかる評価

プラン	取組状況と内部評価
地域医療構想を踏まえた役割の明確化 (プランP16～18)	医療施設が少ない地域の病院として、入院や外来医療に加え、訪問診療や訪問看護など、住民ニーズに則した医療提供を行うとともに、市立医療施設で唯一の「歯科口腔外科」を有し、一般歯科治療に加えインプラント手術にも積極的に取り組んでいる。 また、隣接する「健康増進プラザ悠悠館」「ぬくもりの家」とともに、胆沢地域における医療・健康・福祉・介護が連携する「達者の里構想」の拠点施設として重要な役割を果たし、「達者の里連絡会」、「いさわ健康フェスティバル」「達者の里構成施設研究会」を継続して開催した。
再編・ネットワーク化 (プランP19～20)	医療連携室の設置により、県立胆沢病院等との連携強化につながっている。 市立医療施設間での医療スタッフの応援体制(派遣及び受入)により安定的な医療提供に努めた。
経営の効率化 (プランP21)	医師1名が退職し、医師及び歯科医師9名体制で診療を行ったが、入院患者数及び病床稼働率がH29年度を上回るなど収益が大幅に改善した。 また、経営の効率化と収益向上を図るため、H30年10月から地域包括ケア病床(9床)を導入した。

Ⅲ 収支計画にかかる評価

1 収益的収支

単位:百万円

区分	年度	30年度			
		プラン	実績	増減	増減率
経常収益 (A)		1,134	1,047	-87	-8%
医業収益		951	823	-128	-13%
入院収益		451	352	-99	-22%
外来収益		437	393	-44	-10%
その他医業収益		63	78	15	24%
医業外収益		183	213	30	16%
訪問看護事業収益		0	9	9	皆増
特別利益 (B)		0	2	2	皆増
経常費用 (C)		1,182	1,119	-63	-5%
医業費用		1,139	1,066	-73	-6%
給与費		741	693	-48	-6%
材料費		117	108	-9	-8%
経費		201	182	-19	-9%
減価償却費		75	80	5	7%
その他医業費用		5	3	-2	-40%
医業外費用		43	40	-3	-7%
訪問看護事業費用		0	13	13	皆増
特別損失 (D)		1	1	0	0%
経常損益 (A-C)		-48	-72	-24	50%
純損益 (A+B)-(C+D)		-49	-71	-22	45%
累積欠損金		332	409	77	23%

2 資本的収支

単位:百万円

資本的収入	52	58	6	12%
企業債	0	0	0	-
出資金	52	54	2	4%
国庫補助金	0	3	3	皆増
その他	0	1	1	皆増
資本的支出	86	88	2	2%
建設改良費	30	32	2	7%
企業債償還金	56	56	0	0%
その他	0	0	0	-

3 一般会計繰出金(再掲)

単位:百万円

収益的収支	208	235	27	13%
資本的収支	52	54	2	4%
合 計	260	289	29	11%

取組状況と内部評価

入院患者及び外来患者数は概ね目標を達成することができた。特に入院患者及び病床稼働率は大幅に改善し、医業収益が向上した。
H30年10月に導入した地域包括ケア病床により、入院治療後、症状が安定した者患者に対してリハビリや退院支援を積極的に行う事が可能となり、より訪問診療や訪問看護と連携した医療提供が可能となった。

Ⅳ 運営評価委員会における評価

- 29年度までと比較して病床稼働率が大きく改善している。後方支援型の病院としての使命を果たしているものと思われる。
- 病床利用率が高いわりに入院収益につながっていない点を検討いただきたい。
- 病棟構成なども実態に合わせて地域包括ケア病棟などへ変更していくべき。
- 訪問診療など地域に欠かせない病院として総合的な対応を継続して行うためには、介護人材の確保が急務である。

平成30年度 奥州市立病院・診療所改革プラン点検・評価調書

施設名	前沢診療所
-----	-------

I 数値目標にかかる評価

	平成30年度 目標(A)	平成30年度 実績(B)	増減比較 (B/A)	達成度	取組状況と内部評価
医師数(人)	1	1	100%	↑	平成30年度は、前沢診療所再開後3年目をむかえ、外来患者数は前年度の6,096名を上回る6,727名となった。 外来患者数及び訪問看護件数が目標とは大きく乖離しているのは、プラン策定時に設定した目標が過大であったことによるものと分析している。 外来診療単価が目標を上回ったのは、医師の応援体制や栄養指導、心理カウンセリングを積極的に推進した結果である。 訪問看護部門は年間を通じて運営を行ったものの、訪問看護件数は前年度の1,175件を下回る1,069件となり、利用者の減少が続いている。
入院患者数(人)	0	0	-		
外来患者数(人)	17,171	6,727	39%	↓	
入院診療単価(円)	0	0.0	-		
外来診療単価(円)	6,066	6,971	115%	↑	
病床利用率(%)	0.0	0.0	-		
訪問診療件数(件)	0	0.0	-		
訪問看護件数(件)	1,648	1,069	65%	↓	

【達成度】

↑	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%以上の場合
→	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%以上で100%未満の場合
↓	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%未満の場合

II 運営にかかる評価

プラン	取組状況と内部評価
地域医療構想を踏まえた役割の明確化 (プランP16～18)	前沢診療所は、前沢地域を中心に地域における初期医療、慢性期医療を担う一次医療施設として位置づけられている。平成28年度より前沢診療所が再開所した後は年々外来患者数が増加し、地域に密着した「かかりつけ医」として着実に住民に浸透してきており、十分に役割を果たしたと考えている。 また、訪問看護ステーションでは、前沢地域及び衣川地域を中心とした365日24時間体制の訪問看護を実施し、在宅医療機能を担った。
再編・ネットワーク化 (プランP19～20)	前沢診療所は、地域住民に対して安全・安心な医療を提供するため、再開所以降は岩手医科大学や市内医療機関（総合水沢病院、まごころ病院）との間で医師の応援体制を確立している。また、安定した検査体制を構築するため、技師についても、衣川診療所との間で応援体制を図っている。 なお、平成28年度の再開所を機に、総合水沢病院と連携した医事システムとオーダーリングシステムを導入した。これにより、総合水沢病院と前沢診療所双方が医療情報を共有することで、どちらに通院しても住民に切れ目のない医療の提供が可能になっている。
経営の効率化 (プランP21)	経費節減の面では、医療材料等を効率的に調達するために医療局が運用している「SPDシステム」を継続して運用することにより、目的に資することができた。また、業務委託契約や賃貸借契約については、医療局が医療局所管医療施設の契約を一括発注する方式に順次切り替えており、競争原理に基づく経費節減に効果が現れている。

Ⅲ 収支計画にかかる評価

1 収益的収支

単位:百万円

区分	年度	30年度			
		プラン	実績	増減	増減率
経常収益 (A)		270	220	-50	-19%
医業収益		135	59	-76	-56%
入院収益		0	0	0	-
外来収益		119	47	-72	-61%
その他医業収益		16	12	-4	-25%
医業外収益		135	149	14	10%
訪問看護事業収益		0	12	12	皆増
特別利益 (B)		0	0	0	皆増
経常費用 (C)		275	217	-58	-21%
医業費用		249	186	-63	-25%
給与費		124	89	-35	-28%
材料費		20	8	-12	-60%
経費		74	58	-16	-22%
減価償却費		29	31	2	7%
その他医業費用		2	0	-2	-100%
医業外費用		26	17	-9	-35%
訪問看護事業費用		0	14	14	皆増
特別損失 (D)		0	1	1	-
経常損益 (A-C)		-5	3	8	-160%
純損益 (A+B)-(C+D)		-5	2	7	-140%
累積欠損金		11	-31	-42	-382%

2 資本的収支

単位:百万円

資本的収入	37	39	2	5%
企業債	0	0	0	-
出資金	37	39	2	5%
国庫補助金	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
資本的支出	55	59	4	7%
建設改良費	0	4	4	-
企業債償還金	55	55	0	0%
その他	0	0	0	-

3 一般会計繰出金(再掲)

単位:百万円

収益的収支	141	156	15	11%
資本的収支	37	39	2	5%
合 計	178	195	17	10%

取組状況と内部評価	経常収益については、内科外来の収益が堅調に伸びたものの、未だプランの目標値には程遠い結果となった。 経常費用については、節減に努めたことから、目標値を下回った。 平成30年度の一般会計からの繰入金は、経常収益の増加及び経常費用節減に向けた取り組みにより、目標値の10%増加に留めることとなった。 資本的支出では、平成30年度において施設管理に必要な改修工事、診療所看板設置工事を行った。
-----------	---

Ⅳ 運営評価委員会における評価

- 周辺に開業医が増え、以前よりは重要性が低いのではないかと。
- 鈴木所長(心療内科)の知識・技術を前沢診療所だけでは無く奥州金ヶ崎地域に広めてほしい。
- 外来患者数、外来収益の適切な目標値を設定すべきである。

平成30年度 奥州市立病院・診療所改革プラン点検・評価調書

施設名	衣川診療所
-----	-------

I 数値目標にかかる評価

	平成30年度 目標(A)	平成30年度 実績(B)	増減比較 (B/A)	達成度	取組状況と内部評価
医師数(人)	2	2	100%	↑	臨時の内科医1名を継続雇用し、医師2名体制を維持した。また、11月からの毎週金曜日の午前中は県立胆沢病院から診療応援をいただき、患者の受け入れに努めた。 高齢化、交通弱者のための患者輸送車を継続運行し、延べ6,751人の患者を輸送した。
入院患者数(人)	2,150	2,153	100%	↑	
外来患者数(人)	14,000	13,230	95%	→	
入院診療単価(円)	17,951	18,242	102%	↑	
外来診療単価(円)	12,216	10,109	83%	↓	
病床利用率(%)	31.0	31.0	100%	↑	
訪問診療件数(件)	48	0	0%	↓	
訪問看護件数(件)	0	0	-		

【達成度】

↑	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%以上の場合
→	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%以上で100%未満の場合
↓	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%未満の場合

II 運営にかかる評価

プラン	取組状況と内部評価
地域医療構想を踏まえた役割の明確化 (プランP16～18)	かかりつけ医的な機能を持つべき地診療所として、患者の初期症状等を的確に把握して適切な指示や緊急に必要な処置を行う一次医療の役割を担っている。また、県立胆沢病院からの臨床研修医1名を受け入れ、地域医療研修に協力した。 機能分担により、急性期の患者は、救急指定医療機関である県立病院との連携により、受け入れをお願いした。
再編・ネットワーク化 (プランP19～20)	人員不足時には、市立病院から放射線技師の派遣応援をもらったほか、市立病院に理学療法士、作業療法士を派遣した。
経営の効率化 (プランP21)	前年度に引き続き医師2名体制(職員1、臨時1)で診療を行った。 事務局3名(職員1、臨時1、嘱託1)については、歯科診療所と兼務し経費節減を図っている。 また、医薬品、医療材料購入契約については医療局に一本化し、施設の維持管理についても可能な限り医療局に一本化したり、また職員等で修理対応可能なものについては外注せずに経費節減を図った。

Ⅲ 収支計画にかかる評価

1 収益的収支

単位:百万円

区分	年度	30年度			
		プラン	実績	増減	増減率
経常収益 (A)		386	352	-34	-9%
医業収益		229	197	-32	-14%
入院収益		39	39	0	0%
外来収益		171	134	-37	-22%
その他医業収益		19	24	5	26%
医業外収益		157	155	-2	-1%
訪問看護事業収益		0	0	0	-
特別利益 (B)		0	0	0	-
経常費用 (C)		379	351	-28	-7%
医業費用		363	338	-25	-7%
給与費		205	200	-5	-2%
材料費		83	62	-21	-25%
経費		47	47	0	0%
減価償却費		27	27	0	0%
その他医業費用		1	2	1	100%
医業外費用		16	13	-3	-19%
訪問看護事業費用		0	0	0	-
特別損失 (D)		0	1	1	-
経常損益 (A-C)		7	1	-6	-86%
純損益 (A+B)-(C+D)		7	0	-7	-100%
累積欠損金		0	0	0	#DIV/0!

2 資本的収支

単位:百万円

資本的収入	16	29	13	81%
企業債	2	6	4	200%
出資金	13	16	3	23%
国庫補助金	1	7	6	600%
その他	0	0	0	-
資本的支出	27	38	11	41%
建設改良費	2	15	13	650%
企業債償還金	25	23	-2	-8%
その他	0	0	0	-

3 一般会計繰出金(再掲)

単位:百万円

収益的収支	127	115	-12	-9%
資本的収支	13	16	3	23%
合 計	140	131	-9	-6%

取組状況と内部評価

収益的収支については、プランに掲げた患者数を下回り収入目標を達成することができなかったが、費用の削減に努めた結果前年度からは改善が見られ、0.3百万円の純損失となった。

資本的収支については、今後、施設の老朽化にともない建設改良費の増加が予想されるので、計画的な修繕・改修が必要となる。

Ⅳ 運営評価委員会における評価

- 衣川地域で唯一の医科医療施設。病床を有しているが医師は常勤一人、非常勤一人で厳しい状況にある。衣川地域の医療を今後どのように守っていくのかが大きな課題。
- 入院診療にかかわる人件費と収益のバランスについて検討が必要である。
- 胆沢病院、水沢病院との連携の強化が望まれる。

平成30年度 奥州市立病院・診療所改革プラン点検・評価調書

施設名	衣川歯科診療所
-----	---------

I 数値目標にかかる評価

	平成30年度 目標(A)	平成30年度 実績(B)	増減比較 (B/A)	達成度	取組状況と内部評価
医師数(人)	1.2	1.0	83%	→	歯科予防活動としてPMTC、障害者等への摂食嚥下治療の継続、老人ホーム職員への口腔ケア指導に取り組み等、歯科予防に積極的に取り組んだ。
入院患者数(人)	0	0	-		
外来患者数(人)	7,917	6,779	86%	↓	
入院診療単価(円)	0	0	-		
外来診療単価(円)	7,555	6,989	93%	→	
病床利用率(%)	0.0	0.0	-		
訪問診療件数(件)	12	19	158%	↑	
訪問看護件数(件)	0	58	-	↑	

【達成度】	
↑	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%以上の場合
→	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%以上で100%未満の場合
↓	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%未満の場合

II 運営にかかる評価

プラン	取組状況と内部評価
地域医療構想を踏まえた役割の明確化 (プランP16～18)	成人歯科健診など住民の予防活動から、幼児の歯科指導や児童生徒の歯磨き指導、虫歯予防運動を地域や学校等と連携して推進した。 岩手医科大学歯学部から地域医療体験実習生3名を受け入れ、地域医療研修に協力した。
再編・ネットワーク化 (プランP19～20)	市立病院等と連携した医師によるNST回診に参加し、摂食嚥下分野をサポートした。
経営の効率化 (プランP21)	歯科医師1名のほか7月までは前所長に週2回の応援体制で診療を行い、患者の受け入れに努めた。 事務3名(職員1、臨時2、嘱託1)の医科診療所との兼務により人件費の節減を図っている。 なお、医薬品購入契約については医療局に一本化し、施設の維持管理についても可能な限り医療局に一本化し節減を図った。

Ⅲ 収支計画にかかる評価

1 収益的収支

単位:百万円

区分	年度	30年度			
		プラン	実績	増減	増減率
経常収益 (A)		101	96	-5	-5%
医業収益		69	57	-12	-17%
入院収益		0	0	0	-
外来収益		60	47	-13	-22%
その他医業収益		9	10	1	11%
医業外収益		32	39	7	22%
訪問看護事業収益		0	0	0	-
特別利益 (B)		0	0	0	-
経常費用 (C)		91	89	-2	-2%
医業費用		88	87	-1	-1%
給与費		68	65	-3	-4%
材料費		7	6	-1	-14%
経費		8	9	1	13%
減価償却費		4	6	2	50%
その他医業費用		1	1	0	0%
医業外費用		3	2	-1	-33%
訪問看護事業費用		0	0	0	-
特別損失 (D)		0	0	0	-
経常損益 (A-C)		10	7	-3	-30%
純損益 (A+B)-(C+D)		10	7	-3	-30%
累積欠損金		0	0	0	-

2 資本的収支

単位:百万円

資本的収入	6	4	-2	-33%
企業債	1	0	-1	-100%
出資金	4	4	0	0%
国庫補助金	1	0	-1	-100%
その他	0	0	0	-
資本的支出	10	7	-3	-30%
建設改良費	2	1	-1	-50%
企業債償還金	8	6	-2	-25%
その他	0	0	0	-

3 一般会計繰出金(再掲)

単位:百万円

収益的収支	31	29	-2	-6%
資本的収支	4	4	0	0%
合 計	35	33	-2	-6%

取組状況と内部評価

7月までは退職した前所長から週2回のサポートをいただき、診療体制の充実を図った。
 外来患者は6,779人で前年度と比較して66人の増となり、収入目標を達成できなかった。費用については経費の節減等に努め、プラン目標には届かなかったが7百万円の純利益となった。

Ⅳ 運営評価委員会における評価

●衣川地域で唯一の歯科医療施設。一日平均28人の患者を診ており、歯科医師は常勤一人、非常勤一人で厳しい状況にある。衣川地域の医療を今後どのように守っていくのかが大きな課題である。